

7	款	商工費	1	項	商工費	1	目	商工総務費			
事業No	事務事業名		ブランド化推進事業費						担当	部名	産業経済部
415	予算事業名		(ブランド化推進事業費)						課名	港湾・観光課	
	事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	—		電話	82—1958		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)	業務委託		
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり						一部業務委託		
		施策(節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信								
		根拠法令等							○ 市直営		
事業目的	対象	誰を・何を									
	意図	射水市が持つ地域資源の良さに市民一人ひとりが気づき、地域に誇りを持つことができるよう、情報を発信する。 また、射水市のイメージ及び認知度の向上を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		点	10.3	8.5	10.1	-	地域ブランド調査(㈱地域ブランド研究所)射水市認知度				
		位	754	811	743	-	地域ブランド調査(㈱地域ブランド研究所)射水市認知度全国順位				
事業内容	手段	どのような方法で	地域イメージの向上及び地域経済を活性化させる事業全般 ・射水ブランドの推進に関する戦略・戦術構築及び実施 ・射水ブランドロゴマークの活用 ・射水ブランドの発信								
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	48	32	38		ブランドロゴマーク民間活用数				
		回	2	3	3		着ぐるみ県外イベント参加回数				
備考	その他説明を要する事項		活動指標「着ぐるみ県外イベント参加回数」は、一般に貸出した際の県外イベントや県外物産展を含まない。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	862	2,024	1,524	1,480	<平成26年度決算において、県支出金が皆減となった理由> ・富山グラウジーズ ホームゲーム コートペイント(バスケットボールコートの床に射水市のPR広告をペイントするもの)が、まちづくり総合支援事業補助金の対象でなくなったため。					
	(当初予算額)	(967)	(2,131)	(1,620)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	505	558							
	地方債										
その他											
	一般財源	357	1,466	1,524	1,480						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	全国的にも射水市の認知度がまだまだ低く、地域間競争が激しい中、独自性を明確に打ち出し、射水市の魅力を発信していく上で、射水ブランドへの取組が重要である。								
	有効性(a~c)	b	射水ブランドへの取組を継続的に実施し、認知度を高めていくために長期的な視野で実施していくことが必要である。								
	効率性(a~c)	b	限られた事業費の中での事業を実施している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)					
	廃止・休止	射水ブランドの認知度は高まってきており、今後も引き続き、継続した取組が必要である。				評価委員会のコメント					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費		
事業No	事務事業名	ブランド化推進事業費				担当	産業経済部
415	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82-1958
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	b やや適合	b やや適合	B	事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

7	款	商工費	1	項	商工費	1	目	商工総務費				
事業No	事務事業名		射水ブランド商品開発等支援補助金						担当	部名	産業経済部	
416	予算事業名		(ブランド化推進事業費)						課名	港湾・観光課		
									電話	82—1958		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)				
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等									
	意図	補助金等交付目的	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	2	0	1	商品開発件数					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動	地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	2	0	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		164	400	0	400	・平成24年度 「きららか梨」(2年目) ・平成25年度 「きららか梨」(3年目) ・平成26年度 「いみず井」(1年目) なし					
	(当初予算額)		(400)	(400)	(400)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		164	400	0	400							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	-	未実施につき評価不能									
	有効性(a~c)	-	未実施につき評価不能									
	効率性(a~c)	-	未実施につき評価不能									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	-	未実施につき評価不能				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	新たな商品開発や販路拡大には、経費も必要なことから、事業費の一部を支援することは重要である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費		
事業No	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金				担当部署	産業経済部
416	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82-1958
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		事業費の1/2かつ、上限20万円（最長3年）				
		定率						
		その他	算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	2 件	0 件	1 件		○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	164 千円	400 千円	0 千円	400 千円		国補助(%)	
	うち一般財源	164 千円	400 千円	0 千円	400 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	329 千円	905 千円	千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	49.8 %	44.2 %	%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	329 千円	905 千円	千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	%			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等						
	意図	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。						
事業内容	手段	地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大						

7	款	商工費	1	項	商工費	1	目	商工総務費			
事業No	事務事業名 射水S級グルメ発掘・発信事業補助金								担当	産業経済部	
417	予算事業名 (ブランド化推進事業費)								課名	港湾・観光課	
									電話	82-1958	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	平成 27 年度						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水S級グルメ発掘・発信 委員会								
	意図	補助金等交付目的	射水産食材をアピールし、射水市のPRを図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回数	-	1	1	1	イベント回数				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動	大阪市の著名イタリアンレストラン「ポンテ・ベッキオ」オーナーシェフ山根大助氏に協力していただき、射水産食材を発信する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	-	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	・平成25年度は、山根シェフの食事会（36名参加）、市内料理関係者との懇談会（12名参加） ・平成26年度は、農業産業まつりでの射水JCすり身レシピの特別審査員として、10/16書類選考、10/26一次選考会、11/9会場での本審査（一般審査員、会場来場者400名）									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)			1,600	800	800	・平成25年度 山根シェフの食事会（36名参加） 山根シェフと料理関係者との懇談会（12名参加） ・平成26年度 射水JCご当地グルメコンテスト「すり身レシピ」特別審査員				
	(当初予算額)		()	(1,800)	(800)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源			1,600	800	800						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	射水産食材をアピールし、射水市をPRすることにつながっている。								
	有効性 (a~c)	a	大阪市の著名イタリアンレストラン「ポンテ・ベッキオ」オーナーシェフ山根大助氏に協力していただき、射水産食材の発信に有効である。								
	効率性 (a~c)	b	大阪イタリア料理界の著名な山根シェフの強い発信力により、射水産食材をアピールし、射水市のPRを図ることができる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	射水ならではの食材を発信を求められており、様々な手法を検討していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費		
事業No	事務事業名	射水S級グルメ発掘・発信事業補助金				担当部署	産業経済部
417	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82-1958
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
定率							
	その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	千円	1,600 千円	800 千円	800 千円		国補助(%)
	うち一般財源	千円	1,600 千円	800 千円	800 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	2,020 千円	902 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	79.2 %	88.7 %			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	千円	1,917 千円	453 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	103 千円	449 千円			その他
	歳出に占める割合	%	5.4 %	99.1 %			↳ ()
	団体構成員負担	○ 会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費：H25は、食事会開催（会費12,000円、35名参加）)					個人会員数	
事業目的	対象	射水S級グルメ発掘・発信委員会					
	意図	射水産食材をアピールし、射水市のPRを図る。					
事業内容	手段	大阪市の著名イタリアンレストラン「ポンテ・ベッキオ」オーナーシェフ山根大助氏に協力していただき、射水産食材を発信する。					